

平成17年11月期 決算短信（連結）

平成18年1月27日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
コード番号 9647

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 管理本部総務事務管理室長

氏名 高柳 義隆
氏名 山本 信孝
TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成18年1月27日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年11月期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	5,799	(△1.3)	562	(△2.5)	435	(0.9)
16年11月期	5,872	(△11.1)	576	(△19.9)	431	(△11.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	195	△73.8	32	67	—	—	12.8	7.8	7.5			
16年11月期	746	—	127	33	—	—	74.7	7.3	7.3			

- (注) ① 持分法投資損益 17年11月期 一百万円 16年11月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年11月期 5,860,303株 16年11月期 5,860,660株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年11月期	5,602		1,530	27.3	261	18		
16年11月期	5,899		1,370	23.2	233	79		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月期 5,860,060株 16年11月期 5,860,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	△116		299		△379		928	
16年11月期	144		948		△432		1,125	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	3,700		430		215	
通期	6,400		450		210	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円83銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

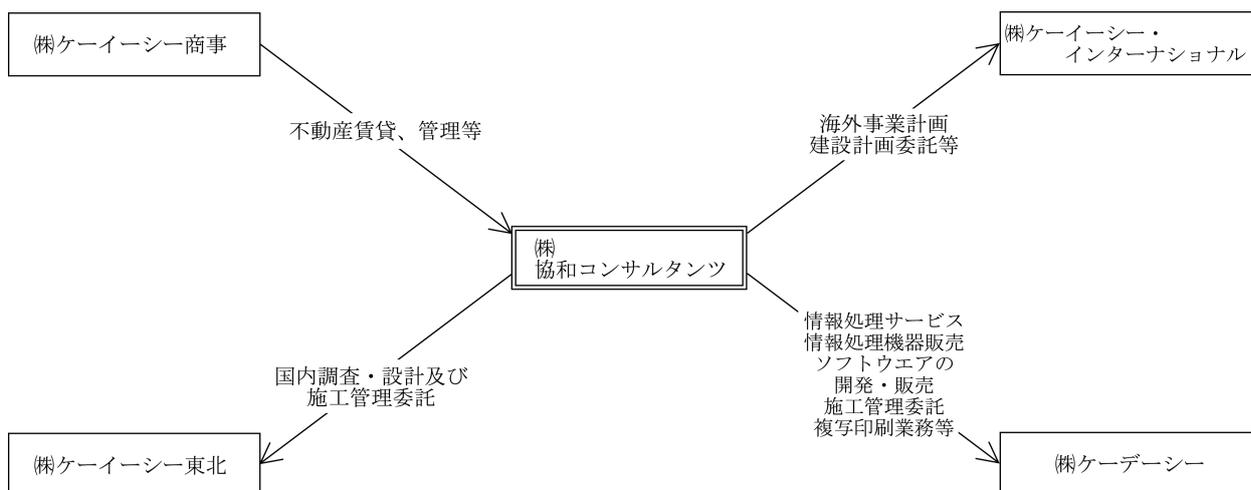
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 4社)
	海外	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北 (会社総数 3社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることをとしています。

当期決算においても配当を予定いたしておりますが、今後も利益配分の基本方針に則り株主還元を努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後資本政策を視野に入れながら慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、2004年に策定した中期経営改善5ヵ年計画における各種施策が順調に成果を上げ、ソーシャルエンジニアリング事業への転換が進んだこと、低コスト体質が身についたことを機に、第46期を初年度とし、第50期を最終年度とした新5ヵ年経営計画『チャレンジ50』を掲げました。『チャレンジ50』は、“企業としての社会的使命を全うする”という経営理念を再認識し、協和コンサルタンツのアイデンティティーを高めることを目標としたものであります。

目標達成時期 : 2010年11月期（第50期）

目標売上高（単体） : 100億円

目標経常利益（単体） : 7億円

目標ROE（単体） : 15%

今後も継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様への利益還元を目指し、経営に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目標達成のためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、アセットマネジメント分野・建築分野・IT分野・都市再生分野・都市環境分野・人材派遣分野等、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資し、受注拡大に積極的に取り組むことが重要であると考えております。第45期はソーシャルエンジニアリング事業への経営リソースの重点投資の効果が表われ、第44期に比して連結受注高に占めるソーシャルエンジニアリング事業の受注高割合が7.2%増えました。この結果からも、当社の経営戦略が社会環境の変化に即した確かなものであると確信しております。

今後も社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業への展開を加速してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

第46期は第44期からスタートした中期経営改善計画の3年目にあたり、中期計画達成の成否を決める重要な年であると認識しております。そのため、第46期は経常利益の確保を最重要課題と定め、全社員が「人・和・心」の経営理念の下、新規ビジネスへの積極的な展開を推し進め、事業量の安定拡大に努めてまいります。

昨年末、建築確認に伴う偽装事件が明るみに出ました。制度の問題もあるにせよ、私たち建設コンサルタントとしましても、企業倫理、プロとしての技術者の倫理観が問われています。

当社は、公共インフラ整備に携わっている企業として、自然との調和を考えながら、国民の生命・財産を守る責任と義務を念頭に、コンサルティングサービスを行っております。この倫理観が私たち技術者の誇りでもあります。今後も経営理念に掲げた高いモラルを持ち続け、プロフェッショナル・エンジニアの集団として、社会に貢献していく所存です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の皆様の負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけ、経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、経営の効率化とあわせ、経営の透明性及び健全性を高めるため経営のチェック機能の向上・充実に努めることが重要課題と認識しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査及び監査役 監査及び会計監査の状況

・当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行なうと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

当社は、平成14年度から執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、取締役会の活性化、機能強化、社外監査役との連携強化と共に、監督機能向上の施策を着実に実施して参りました。

取締役は当資料発表日現在6名で、任期は2年であります。執行役員は当資料発表日現在17名であり、任期は1年であります。なお、代表取締役社長をはじめ取締役は全員執行役員を兼務しております。

当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行なう機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「経営会議」(現 常務会)を、原則週1回開催しております。また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行なう会議体として、取締役及び執行役員で構成される「事業部経営審議会」(現 執行役員会)を、原則月1回開催しております。

監査役会

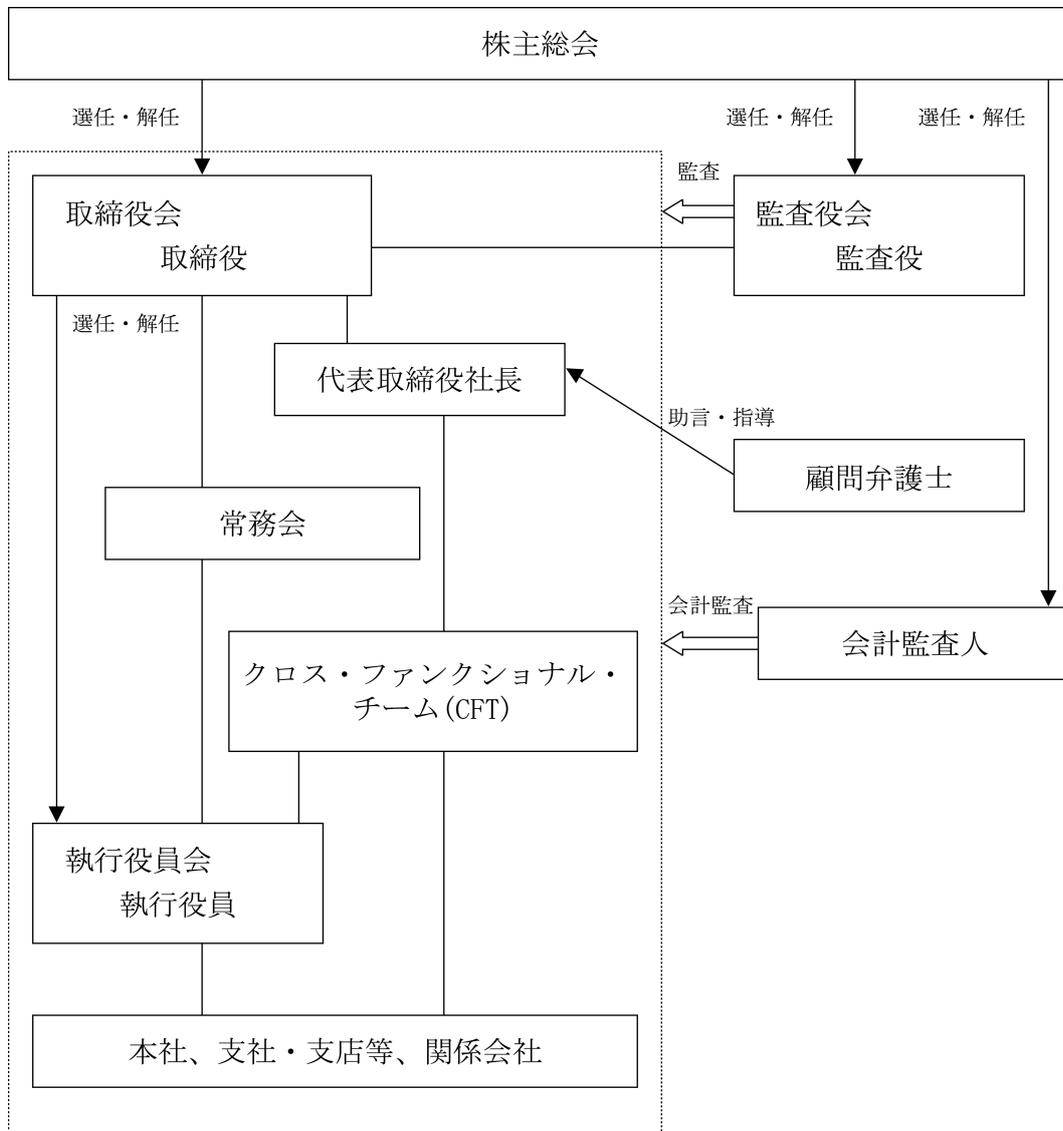
監査役会は、4名の監査役で構成されており、内2名は常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

会計監査人

当社は、会計監査人として中央青山監査法人を選任し監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

法律顧問

顧問弁護士からは、必要に応じて、指導、助言等を受けております。
当社の平成17年12月以降における経営上の意思決定、業務執行の体制、経営監視及び内部統制の概要は、下図のとおりです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は、当社の法律顧問であります。当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ. 当連結会計期間中は、10回の取締役会及び12回の事業部経営審議会を開催しております。

ロ. 当連結会計期間におきましては、管理部門を更にスリム化や、営業、生産各部門の情報の共有化、情報伝達の効率化に努めると共に、社内横断的な意思決定機関としてCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）を設置し、経営意思決定のスピード向上を図りました。

ハ. 当連結会計年度中は、IR活動の一環として、会社説明会に代わるIR資料をホームページ上に掲載いたしております。また、積極的なIR・広報活動を進めるため、当期からは企画開発室（現 企画本部経営企画室）が中心となり、IR推進に努めております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、社内規程である組織規程に基づき、組織及び業務分掌並びに職務権限を定め、更に職務権限規程、稟議規程等にの定めるところにより、内部牽制等が有効に機能するよう業務の運営を行っております。

具体的な組織体制としては、日常の業務管理を担当する経営管理室（現 管理本部総務事務管理室）、資金・経理業務を担当する財務戦略室（現 管理本部経営管理室）、経営企画・事業計画等を担当する企画開発室（現、企画本部経営企画室）及び品質管理等を担当する品質管理室（現、生産技術本部品質管理室）が連携し、営業、生産業務を担当する各事業部門を牽制する体制をとっております。

内部管理体制の充実に図るため、当連結会計年度より、経営管理室と企画開発室が中心となり、社内規程の見直し・業務改善の施策の検討に着手しております。また各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行なうと共に、取締役会、執行役員会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

（注）括弧内は、平成17年12月以降の新組織名称を記しております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な原油価格高騰のリスク要因はあったものの、前期に引き続き、好調な輸出に加え、設備投資や個人消費増加による堅調な内需と合わせ、景気回復基調が強まりました。

建設コンサルタント業界におきましては、構造改革路線のさらなる強化にともない、公共投資の減少が続き、市場環境は一段と厳しい状況でありました。

このような状況下、当社は、中期5カ年計画の2年目に当たり、その基本方針に基づく、シビル事業からソーシャル事業への転換と、ソリューションビジネスの開発を見据えた新規ビジネスへの展開の一層の推進とともに、シビル事業と合わせた事業量の安定を計って、公約に掲げた利益の確保に努めました。

事業運営におきましては、前期に引き続き、経費削減を徹底すると共に、主力金融機関とのシンジケートローンによる安定的な資金供給を確保して、財務体質の強化と、経営の安定化に努めました。

営業面では、既存顧客に対する堅実な受注維持に努めるとともに、前期に引き続き新規有望事業であるソーシャルエンジニアリング事業への事業展開を積極的に取り組みました。この取り組みが功を奏し、当連結会計期間におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は2,495百万円となり、シビルエンジニアリング事業の受注高2,847百万円と合せ連結総受注高は5,342百万円となりました。特に、IT分野については汎用GISソフトやファイリングソフト等のIT関連商品販売、及び旧日本道路公団の民営化に伴う資産管理用図面の電子化業務等があり受注高は1,012百万円（前期比58.5%増）となりました。また、前期より取り組み始めましたアセットマネジメント分野についても着実に成果が表われてきております。

生産面では技術力の向上および生産活動の効率化による生産コストの削減を図り、低コスト体質の強化に努めました。また、前期より組織致しました社内横断組織であるクロス・ファンクショナル・チーム（CFT）により、受注・生産に関する諸問題に関して、迅速なる問題点の抽出と対策を処方し、顧客満足度を高めるサービスの提供を行ないました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結受注高5,342百万円（前年比12.3%減）、連結完成業務高5,799百万円（前年比1.3%減）、連結経常利益435百万円（前年比0.9%増）、連結当期純利益195百万円（前年比73.8%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、公共事業量の減少する中、既存顧客への堅実な販売維持の営業努力と、ソーシャル事業への取り組みを積極的に行ないました。その結果、当連結会計年度においては、売上高4,526百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益668百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、汎用GISソフト・ファイリングソフト等のIT関連商品販売や設計図書デジタル化業務の受注を中心に堅実に業績を上げて、当連結会計年度においては、売上高1,357百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益86百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当連結会計年度においては減収減益となり、その結果、売上高70百万円（前年同期比40.2%減）、営業利益19百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金が116百万円減少しましたが、投資活動による資金は299百万円増加し、長期借入金の圧縮に充当しました。

その結果、当連結会計年度の資金残高は、期首資金残高と較べ196万円減少し、928万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの減少は116百万円（前連結会計年度は、114百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は299百万円（前年同期比68.5%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、379百万円（前年同期比12.2%増）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

次年度の日本経済は、引き続き景気回復基調で推移するものと予測されます。しかし、公共事業費は、2006年度予算においても更に削減され、建設コンサルタント業界が置かれた市場環境は一段と厳しさを増しております。

この様な状況下、当社グループは中期経営計画の基本施策を一層推進し安定受注に努めることにより、公約した業績を達成する所存です。

当社グループの通期連結業績につきましては、売上高6,400百万円、経常利益450百万円、当期純利益210百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	1,529,221		1,097,486		△431,735	
受取手形・ 完成業務未収入金		1,185,603		1,629,484		443,880	
未成業務支出金		516,421		472,492		△43,928	
繰延税金資産		105,339		146,166		40,827	
その他		105,539		87,989		△17,550	
貸倒引当金		△57		△155		△98	
流動資産合計		3,442,069	58.3	3,433,465	61.3	△8,603	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2	562,057		604,381		42,324	
減価償却累計額		293,117	268,940	309,677	294,704	16,559	25,764
土地	※2		1,017,517		979,367		△38,150
その他		132,943		97,866		△35,077	
減価償却累計額		113,141	19,801	80,354	17,511	△32,787	△2,290
建設仮勘定			2,346		—		△2,346
有形固定資産合計		1,308,605	22.2	1,291,583	23.0	△17,022	
2 無形固定資産		151,107	2.6	129,243	2.3	△21,864	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※2	52,622		56,922		4,299	
長期貸付金		8,745		1,093		△7,652	
繰延税金資産		605,191		403,712		△201,478	
保険積立金	※2	179,620		188,818		9,197	
その他	※2	151,434		97,513		△53,920	
投資その他の資産合計		997,614	16.9	748,059	13.4	△249,554	
固定資産合計		2,457,326	41.7	2,168,885	38.7	△288,441	
資産合計		5,899,396	100.0	5,602,351	100.0	△297,044	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金		304,010		286,477		△17,533	
短期借入金	※2	2,457,500		2,406,674		△50,826	
1年内返済予定 長期借入金	※2	372,050		114,055		△257,995	
未払金		143,533		146,868		3,335	
未払法人税等		61,461		55,817		△5,643	
未成業務受入金		278,959		207,214		△71,744	
その他		198,416		201,285		2,869	
流動負債合計		3,815,930	64.7	3,418,392	61.0	△397,537	
II 固定負債							
社債		95,000		95,000		—	
長期借入金	※2	224,255		188,500		△35,755	
退職給付引当金		337,600		326,663		△10,936	
その他		28,778		5,780		△22,998	
固定負債合計		685,634	11.6	615,944	11.0	△69,690	
負債合計		4,501,564	76.3	4,034,337	72.0	△467,227	
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,656	0.5	37,409	0.7	9,753	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,000,000	17.0	1,000,000	17.8	—	
II 資本剰余金		250,000	4.2	250,000	4.5	—	
III 利益剰余金		118,756	2.0	275,077	4.9	156,320	
IV その他有価証券 評価差額金		1,460	0.0	5,752	0.1	4,292	
V 為替換算調整勘定		—	—	—	—	—	
VI 自己株式	※4	△41	△0.0	△225	△0.0	△183	
資本合計		1,370,175	23.2	1,530,604	27.3	160,429	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,899,396	100.0	5,602,351	100.0	△297,044	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,872,737	100.0		5,799,265	100.0		△73,471
II 売上原価	※1		3,705,090	63.1		3,620,819	62.4		△84,271
売上総利益			2,167,646	36.9		2,178,446	37.6		10,799
III 販売費及び一般管理費	※1								
役員報酬		164,360			164,820			460	
従業員給与手当		697,293			720,121			22,828	
その他		729,338	1,590,992	27.1	731,111	1,616,052	27.9	1,772	25,060
営業利益			576,654	9.8		562,393	9.7		△14,260
IV 営業外収益									
受取利息		1,555			850			△705	
受取家賃		10,798			9,554			△1,243	
デリバティブ取引評価益		3,273			4,632			1,358	
雑収入		17,931	33,558	0.6	11,071	26,109	0.4	△6,859	△7,449
V 営業外費用									
支払利息		141,217			108,464			△32,753	
シンジケートローン 手数料		27,000			35,000			8,000	
雑支出		10,409	178,626	3.1	9,451	152,916	2.6	△957	△25,710
経常利益			431,586	7.3		435,586	7.5		4,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益	※2	96,641			58,450			△38,191	
投資有価証券売却益		151,824			—			△151,824	
役員退職未払金戻入益		35,870			—			△35,870	
その他		15,067	299,403	5.1	—	58,450	1.0	△15,067	△240,953
VII 特別損失									
固定資産売却損	※3	256,617			—			△256,617	
固定資産除却損	※4	21,967			8,544			△13,422	
特別退職金		—			13,079			13,079	
役員退職慰労金		—			6,250			6,250	
減損損失	※5	128,413			—			△128,413	
事務所移転費用		—			38,894			38,894	
事業構造改革費用	※6	74,623			—			△74,623	
過年度売上修正損	※7	—			10,633			10,633	
その他		970	482,591	8.2	6,267	83,669	1.4	5,297	△398,921
税金等調整前当期純利益			248,398	4.2		410,367	7.1		161,969
法人税、住民税 及び事業税		73,754			47,080			△26,673	
法人税等調整額		△582,864	△509,110	△8.7	158,048	205,129	3.5	740,913	714,240
少数株主利益			11,220	0.2		9,753	0.2		△1,467
当期純利益			746,288	12.7		195,484	3.4		△550,803

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			997,899	250,000			△747,899
II							
		747,899	747,899	—	—	△747,899	△747,899
III			250,000	250,000			—
(利益剰余金の部)							
I			△1,372,861	118,756			1,491,617
II							
1		746,288		195,484		△550,803	
2		747,899	1,494,187	—	195,484	△747,899	△1,298,702
III							
1		—		35,163		35,163	
2		1,000		4,000		3,000	
3		1,569	2,569	—	39,163	△1,569	36,594
IV			118,756	275,077			156,320

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		248,398	410,367	161,969
減価償却費		73,206	61,822	△ 11,384
貸倒引当金の増減額		△422	98	520
退職給付引当金の増減額		△26,652	△10,936	15,715
受取利息及び受取配当金		△1,701	△ 1,025	676
支払利息		141,217	108,464	△ 32,753
固定資産除却損		21,967	8,544	△ 13,422
投資有価証券売却益		△151,824	—	151,824
役員退職未払戻入益		△35,870	—	35,870
固定資産売却損益		159,976	△ 58,450	△ 218,426
減損損失		128,413	—	△ 128,413
売上債権の増減額		158,176	△ 455,045	△ 613,222
たな卸資産の増減額		15,447	43,928	28,481
仕入債務の増減額		△47,422	△ 17,533	29,888
未成業務受入金の増減額		△28,028	△ 71,744	△ 43,715
役員賞与		—	△4,000	△4,000
その他増減額		△260,083	12,006	286,083
小計		394,798	26,497	△ 350,309
利息及び配当金の受取額		1,865	1,062	△ 803
利息の支払額		△146,640	△ 105,223	41,416
法人税等の支払額		△105,392	△38,361	67,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,631	△ 116,026	△ 260,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△98,408	△ 768,756	△ 670,347
定期預金の払戻による収入		26,506	1,004,342	977,836
有形固定資産の取得による支出		△19,166	△ 69,339	△ 50,172
有形固定資産の売却による収入		181,626	96,600	△ 85,026
営業の譲渡による収入		558,952	—	△ 558,952
無形固定資産の取得による支出		△17,521	△ 10,552	6,969
投資有価証券の取得による支出		△33,230	△ 1,400	31,830
投資有価証券の売却による収入		6,324	1,968	△ 4,355
連結子会社株式の売却による収入		144,784	—	△ 144,784
貸付による支出		△9,440	△ 2,000	7,440
貸付金の回収による収入		65,372	17,796	△ 47,575
保証金の差入による支出		△1,834	△ 5,670	△ 3,835
保証金の返還による収入		5,109	41,520	36,411
保険積立金の積立による支出		△19,042	△ 13,985	5,056
保険積立金の払戻による収入		158,539	4,788	△ 153,751
その他		△50	3,925	3,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		948,520	299,237	△ 649,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		257,002	30,174	△ 226,828
長期借入れによる収入		127,440	—	△ 127,440
長期借入金の返済による支出		△817,309	△ 374,750	442,559
自己株式の取得による支出		△41	△183	△142
配当金の支払額		—	△ 35,163	△ 35,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△432,909	△ 379,923	52,985
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		660,242	△ 196,712	△ 856,954
VI 現金及び現金同等物の期首残高		466,535	1,125,053	658,517
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高		1,724	—	△ 1,724
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,125,053	928,341	△ 196,712

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>固定資産の減損会計について</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>回収可能価額が帳簿価格を下回った差額を減損損失として特別損失を計上いたしました。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が128,413千円減少しています。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
※1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 2,406千円	※1 _____
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
預金 363,512千円	預金 139,527千円
建物 65,159千円	建物 271,481千円
土地 676,104千円	土地 943,308千円
投資有価証券 12,675千円	投資有価証券 19,630千円
差入保証金 33,671千円	差入保証金 84,471千円
保険積立金 155,105千円	保険積立金 166,111千円
計 1,306,228千円	計 1,624,530千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,457,500千円	短期借入金 1,706,097千円
長期借入金 44,255千円	長期借入金 68,500千円
1年内返済予定長期借入金 312,050千円	1年内返済予定長期借入金 50,150千円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,861,000株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,861,000株であります。
※4 自己株式保有数 普通株式 340株	※4 自己株式保有数 普通株式 940株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、7,578千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 96,641千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 200,830千円 土地 55,787千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,604千円 器具及び備品 196千円 車両 666千円 機械装置 499千円</p> <p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社及び当社グループの以下の資産グループについて不動産価格の時価に著しい下落が見られたため、減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">125,720千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">2,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については、個別の物件ごとにグルーピングしています。近年の不動産価格の下落、賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,413千円）として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しています。</p> <p>※6 事業構造改革費用は、事業再編に係る調査、仲介手数料であります。</p> <p>※7 _____</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円	遊休資産	土地	千葉県	2,693千円	<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、14,861千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 58,450千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,007千円 器具及び備品 3,536千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 過年度売上修正損の内容は次のとおりであります。 過年度に計上した売掛債権について、得意先と認識額について相違があったものを、合意の上損失処理したものです。</p>
用途	種類	場所	金額										
賃貸用不動産	土地	東京都	125,720千円										
遊休資産	土地	千葉県	2,693千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,529,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△404,167千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,529,221千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△404,167千円		1,125,053千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,097,486千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△5,617千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,097,486千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,617千円		928,341千円
現金及び預金勘定	1,529,221千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△404,167千円												
	1,125,053千円												
現金及び預金勘定	1,097,486千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,617千円												
	928,341千円												
<p>2 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産・負債の主な内訳</p> <p>天工有限会社(平成16年4月1日現在) 固定資産 807,531千円</p>	2												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	スポーツ 施設管理 ・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,576,893	1,113,113	7,761	174,968	5,872,737	—	5,872,737
(2) セグメント間の内部 売上高	8,845	35,217	109,918	—	153,981	(153,981)	—
計	4,585,739	1,148,330	117,679	174,968	6,026,718	(153,981)	5,872,737
営業費用	3,976,402	1,100,051	45,417	151,912	5,273,784	22,298	5,296,082
営業利益	609,336	48,279	72,262	23,056	752,934	(176,279)	576,654
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,822,992	475,214	771,174	—	4,069,380	1,830,015	5,899,396
減価償却費	18,256	28,919	15,232	8,518	70,926	2,280	73,206
資本的支出	4,570	16,196	2,760	1,223	24,750	38	24,788

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業……競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

なお、スポーツ施設管理・運営事業については、当連結会計年度中において、グループ企業の営業権、固定資産等の譲渡により、当該事業を廃止しております。

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,933千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,038,534千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより全社資産が128,413千円減少しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,523,158	1,268,538	7,568	5,799,265	—	5,799,265
(2) セグメント間の内部 売上高	3,566	89,334	62,853	155,754	(155,754)	—
計	4,526,725	1,357,872	70,422	5,955,020	(155,754)	5,799,265
営業費用	3,858,119	1,271,836	51,079	5,181,034	55,837	5,236,872
営業利益	668,605	86,036	19,343	773,985	(211,591)	562,393
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,597,001	610,681	742,343	3,950,026	1,652,325	5,602,351
減価償却費	13,900	28,884	17,900	60,685	1,137	61,822
資本的支出	9,466	14,591	46,127	70,185	(554)	69,631

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は211,832千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,863,862千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年11月30日)及び当連結会計年度(平成17年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成16年11月30日)及び当連結会計年度(平成17年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	69,631	29,267	40,363	器具及び備品	75,892	32,372	43,519
その他	56,087	38,472	17,614	その他	49,440	30,166	19,274
計	125,718	67,740	57,978	計	125,333	62,538	62,794
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	22,808千円			1年内	21,338千円		
1年超	36,651千円			1年超	43,334千円		
計	59,460千円			計	64,672千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	41,205千円			支払リース料	26,914千円		
減価償却費相当額	37,177千円			減価償却費相当額	24,800千円		
支払利息相当額	2,051千円			支払利息相当額	1,812千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内	586千円			1年内	476千円		
1年超	555千円			1年超	79千円		
計	1,142千円			計	555千円		

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年11月30日)及び当連結会計年度(平成17年11月30日)においては、該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">126,904千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">772,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">711,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△1,014千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 710,530千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,339千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">605,191千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	581,647千円	退職給付引当金超過額	126,904千円	資産評価損否認	61,464千円	その他	2,833千円	繰延税金資産小計	772,849千円	評価性引当額	△61,304千円	繰延税金資産合計	711,545千円	その他有価証券評価差額金	△1,014千円	繰延税金負債の合計	△1,014千円	流動資産—繰延税金資産	105,339千円	固定資産—繰延税金資産	605,191千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">413,388千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">126,342千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,310千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">612,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">553,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,997千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△4,377千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 549,499千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,166千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">403,712千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	413,388千円	退職給付引当金超過額	126,342千円	資産評価損否認	58,310千円	未払費用否認	13,700千円	その他	436千円	繰延税金資産小計	612,179千円	評価性引当額	△58,302千円	繰延税金資産合計	553,876千円	その他有価証券評価差額金	△3,997千円	未収事業税	△380千円	繰延税金負債の合計	△4,377千円	流動資産—繰延税金資産	146,166千円	固定資産—繰延税金資産	403,712千円	流動負債—その他	380千円
税務上の繰越欠損金	581,647千円																																																		
退職給付引当金超過額	126,904千円																																																		
資産評価損否認	61,464千円																																																		
その他	2,833千円																																																		
繰延税金資産小計	772,849千円																																																		
評価性引当額	△61,304千円																																																		
繰延税金資産合計	711,545千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,014千円																																																		
繰延税金負債の合計	△1,014千円																																																		
流動資産—繰延税金資産	105,339千円																																																		
固定資産—繰延税金資産	605,191千円																																																		
税務上の繰越欠損金	413,388千円																																																		
退職給付引当金超過額	126,342千円																																																		
資産評価損否認	58,310千円																																																		
未払費用否認	13,700千円																																																		
その他	436千円																																																		
繰延税金資産小計	612,179千円																																																		
評価性引当額	△58,302千円																																																		
繰延税金資産合計	553,876千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,997千円																																																		
未収事業税	△380千円																																																		
繰延税金負債の合計	△4,377千円																																																		
流動資産—繰延税金資産	146,166千円																																																		
固定資産—繰延税金資産	403,712千円																																																		
流動負債—その他	380千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△217.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による税効果影響額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社売却益</td><td style="text-align: right;">△25.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△30.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△205.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	11.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額の増減	△217.5%	税率変更による税効果影響額	8.0%	連結子会社売却益	△25.4%	未実現利益	△30.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△205.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	7.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	未実現利益	△0.7%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																		
住民税均等割	11.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																		
評価性引当額の増減	△217.5%																																																		
税率変更による税効果影響額	8.0%																																																		
連結子会社売却益	△25.4%																																																		
未実現利益	△30.0%																																																		
その他	2.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△205.0%																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																		
住民税均等割	7.1%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																		
未実現利益	△0.7%																																																		
その他	△0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																		

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,620	12,675	3,055
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,620	12,675	3,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,230	2,650	△580
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,230	2,650	△580
合計		12,850	15,325	2,475

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
6,324	1,824	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,922
投資信託	1,968

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	20,000	—	—
合計	—	20,000	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,620	19,630	10,010
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,620	19,630	10,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,230	2,970	△260
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,230	2,970	△260
合計		12,850	22,600	9,750

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,322
投資信託	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	20,000	—	—
合計	—	20,000	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年11月30日)				当連結会計年度(平成17年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引 (金利キャップ取引) 買建								
	コール	300,000	300,000	—	—	300,000	300,000	—	—
	(オプション料)	(9,960)	(9,960)	96	△9,863	(9,960)	(9,960)	—	△9,960
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	—	△4,728	△4,728	—	—	—	—
合計	600,000	300,000	△4,632	△14,592	300,000	300,000	—	△9,960	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年11月30日) (千円)
退職給付債務	△371,964	△338,649
(1) 年金資産	56,050	31,065
(2) 退職給付引当金	△337,600	△326,663
(3) 未認識数理計算上の差異	△9,870	△8,425

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	49,893	32,891
(2) 利息費用	6,562	6,397
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,545	△9,870

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却 1年	同左

1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	233円79銭	1株当たり純資産額	261円18銭
1株当たり当期純利益	127円33銭	1株当たり当期純利益	32円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益	746,288千円	195,484千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	4,000千円
普通株式に係る当期純利益	746,288千円	191,484千円
普通株式の期中平均株式数	5,860千株	5,860千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,072,798	87.2	2,523,372	84.9
情報処理事業計	1,262,188	102.0	502,487	98.8
不動産賃貸・管理事業計	7,568	97.5	—	—
合計	5,342,555	87.7	3,025,860	86.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,526,725	98.7
情報処理事業計	1,357,872	118.2
不動産賃貸・管理事業計	70,422	59.8
消去	△155,754	△101
合計	5,799,265	98.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	765	13.0	661	11.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。